

様式第 1 (都市再生特別措置法施行規則第 35 条第 1 項第 1 号関係)

開 発 行 為 届 出 書

都市再生特別措置法第 88 条第 1 項の規定に基づき、開発行為について、下記により届出ます。

年 月 日
(宛先) 伊豆の国市長

届出者 住 所
氏 名
連絡先

印

開 発 行 為 の 概 要	(1) 開発区域に含まれる地域の名称	伊豆の国市
	(2) 開発区域の面積	m ²
	(3) 住宅等の用途	
	(4) 工事の着手予定年月日	
	(5) 工事の完了予定年月日	
	(6) その他必要な事項	【区画数】

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

様式第3（都市再生特別措置法施行規則第38条第1項関係）

行為の変更届出書

年 月 日

（宛先） 伊豆の国市長

届出者 住 所
氏 名
連絡先

印

都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届出ます。

記

- 1 当初の届出年月日
- 2 変更の内容
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日
- 4 変更部分に係る行為の完了予定日

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

様式第4（都市再生特別措置法施行規則第52条第1項第1号関係）

開 発 行 為 届 出 書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届出ます。		
年 月 日		
(宛先) 伊豆の国市長		
届出者 住 所		
氏 名		印
連絡先		
開 発 行 為 の 概 要	(1) 開発区域に含まれる地域の名称	伊豆の国市
	(2) 開発区域の面積	m ²
	(3) 建築物の用途	
	(4) 工事の着手予定年月日	
	(5) 工事の完了予定年月日	
	(6) その他必要な事項	

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

様式第5（都市再生特別措置法施行規則第52条第1項第2号関係）

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、 { 誘導施設を有する建築物の新築 建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為 建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為 } について、下記により届出ます。		
年 月 日 (宛先) 伊豆の国市長		
届出者 住 所 氏 名 連絡先		
(1) 建築物を新築しようとする土地 又は改築若しくは用途の変更をしよう とする建築物の存する土地の所在、地 番、地目及び面積	所 在	伊豆の国市
	地 番	
	地 目	
	面 積	m ²
(2) 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途		
(3) 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4 その他必要な事項	【工事の着手予定年月日】 【工事の完了予定年月日】	

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

行為の変更届出書

年 月 日

（宛先） 伊豆の国市長

届出者 住 所
氏 名
連絡先

印

都市再生特別措置法第108条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届出ます。

記

- （1）当初の届出年月日
- （2）変更の内容
- （3）変更部分に係る行為の着手予定日
- （4）変更部分に係る行為の完了予定日

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

誘導施設の休廃止届出書

年 月 日

（宛先） 伊豆の国市長

届出者 住 所
氏 名
連絡先

印

都市再生特別措置法第108条の2第1項の規定に基づき、誘導施設の（休止・廃止）について、下記により届け出ます。

記

- 1 休止（廃止）しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地
- 2 休止（廃止）しようとする年月日 年 月 日
- 3 休止しようとする場合にあっては、その期間
- 4 休止（廃止）に伴う措置
 - (1) 休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途
 - (2) 休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 4(2)欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は、存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は、当該建築物の除去の予定次期その他の事項について記載すること。